2025年8月の主な出来事

中　　国		日中およびその他	
1	●香港で法定通貨を裏付けにした暗号資産（仮想通貨）・ステーブルコイン条例が施行。 ●中国海軍とロシア海軍の太平洋艦隊が日本海海域で合同軍事演習を実施。5日まで。 ●台湾総統府は、台湾から米国への輸入品に対する「相互関税」を32％から暫定的に20％に引き下げる通知を受けたと発表。 ●中国人民解放軍が創設されてから98年。 ●アジア最大級のゲーム見本市「チャイナジョイ」が上海で開幕。4日まで。	1	●米国のトランプ政権が6月中旬、台湾の顧立雄国防部長（国防相）を迎えて開催を予定していた防衛協議を中止していたことが分かった。 ●江蘇省で日本人が襲撃されたことを受け在中国日本大使館が、在留邦人に外出時の不審者の接近や周囲の状況にくれぐれも留意し、安全確保に努めるようメールで注意喚起した。
3	●中国国営中央テレビ（CCTV）が、党序列5位の蔡奇政治局常務委員が北戴河で専門家と面会したと伝えた。	3	●太平洋戦争で台湾とフィリピンの間に位置するバシー海峡で戦死した旧日本兵らを追悼する式典が、台湾南部・屏東県の潮音寺で行われた。
5	●中国政府が公立幼稚園で小学校に入学する前の1年間の教育費を無償にすると発表。2025年秋学期から適用する。 ●台湾の頼清徳政権が防衛費を大幅に引き上げる方針を示した。 ●台湾の検察当局が台湾積体電路製造（TSMC）の機密情報を不正に取得した疑いがあるとして同社の元従業員らを拘束した。	4	●農林水産省が2025年上半期（1～6月）の農林水産物・食品の輸出額が前年同期比15.5%増の8097億円だったと発表。国・地域別では香港が3.4%増の1068億円、中国が15.0%増の902億円、台湾は9.6%増の806億円だった。
6	●広東省仏山市を中心に、蚊が媒介するウイルス性疾患「チクングニア熱」の感染が拡大。	5	●米商務省が発表した6月の貿易統計によると、対中国の貿易赤字は95億ドルで約21年ぶりの低水準だった。
7	●中国人民銀行（中央銀行）が発表した7月末の外貨準備の内訳によると、金の保有量は約2,300トンだった。 ●中国税関総署が発表した貿易統計によると、7月の米国向け輸出は前年同月比21.7％減の358億ドル（約5兆2850億円）。マイナス幅は6月の16.1％から拡大した。	6	●広島で営まれた平和記念式典に台湾が初めて出席。 ●第11管区海上保安本部（那覇）は、久米島沖の日本の排他的経済水域（EEZ）内で、中国の海洋調査船がワイヤのようなものを海中に下ろしているのを確認したと発表。
8	●台湾財政部（財政省）が発表した貿易統計によると、1～7月の米国向け輸出は前年同期比53.5%増の975億ドル（約14兆円）、中国大陸（香港含む）向けは14.3%増の935億ドルだった。輸出額全体は28.3%増の3,399億ドルだった。対米輸出は全体の28.7%、対中輸出は27.5%。 ●中国国家外貨管理局が発表した4～6月の国際収支によると、外資企業の直接投資は87億ドル（約1兆2700億円）だった。 ●「世界ロボット大会」が北京で開幕。12日まで。 ●習近平国家主席がロシアのプーチン大統領と電話協議。	7	●長崎市が長崎原爆の日の平和祈念式典に、中国が欠席すると発表。 ●中国侵攻を描く台湾ドラマ「零日攻撃」の上映会が都内で行われ、超党派議員連盟「日華議員懇談会」の役員らが鑑賞。 ●欧州調査機関のベリングキャットが、米国に合成麻薬「フェンタニル」を不正輸出する中国組織が日本に拠点をつくっていたとする分析結果を公表。
9	●中国国家統計局が発表した7月の消費者物価指数（CPI）は前年同月と横ばいだった。 ●米紙ウォールストリート・ジャーナル電子版は、中国共産党の対外交流部門・中央対外連絡部（中連部）の劉建超部長が当局に拘束されたと報じた。 ●台湾国防部（国防省に相当）は、中国の軍用機延べ54機が同日午前6時までの24時間に台湾周辺で活動したのを確認したと発表。	8	●金杉憲治駐中国大使が一時帰国中に滋賀県の三日月大造知事を表敬訪問し、両国の自治体間交流について意見交換した。
11	●米中両政府が互いに一時停止中の関税措置について、停止期間をさらに90日間延長すると発表。 ●中国汽車工業協会が7月の新車販売台数（輸出を含む）が前年同月比14.7%増の259万3000台だったと発表。	9	●「長崎原爆犠牲者慰霊平和祈念式典」に初めて台湾が出席。
12	●習近平国家主席は、ブラジルのルラ大統領と電話しトランプ米政権の関税政策を巡り協議。 ●米ブルームバーグ通信は、中国当局が自国企業に対して、政府関連の用途で米エヌビディア製の人工知能（AI）半導体「H20」を使わないように求める通達を出したと報じた。 ●中国外務省は、チェコのパベル大統領との「交流断絶」を表明。	11	●フィリピン沿岸警備隊は、南シナ海のスカボロー礁（中国名・黄岩島）付近に派遣した複数の船舶が、中国当局の船による妨害を受けたと発表。 ●トランプ米政権が、米半導体大手のエヌビディアとアドバンスト・マイクロ・デバイス（AMD）が輸出再開を認める条件として、中国向けに販売した人工知能（AI）チップ収入の15%を米政府に支払うと明らかにした。 ●日中韓農水相会合が韓国で開かれた。

13	●半導体製造装置メーカー・屹唐半導体科技が、同業の米アプライドマテリアルズが技術を不正に取得し利用しているなどとして北京知識産権法院に提訴したと発表。	12	●中国商務省は日本とカナダで生産した合成ゴムが不当に安く輸入されたと認定し、反ダンピング（不当廉売）で対抗措置をとると発表。
14	●中国当局が消費者向けサービスを手がける業種や個人に対し、銀行融資の利子の１％分を補助すると発表。補助の期間は１年以内。 ●中国とタイ、カンボジアの3カ国外相が雲南省で会談。中国が両国国境係争地での地雷の除去などを支援すると表明。	13	●経済産業省と財務省は韓国と中国から輸入している鋼材の反ダンピング（不当廉売）調査を開始すると発表。 ●中国外務省の劉勁松アジア局長が在中国日本大使館の横地首席公使に、歴史認識や台湾問題、在日中国人の安全を巡り「深刻な懸念」を伝えた。
15	●中国国家統計局が発表した7月の工業生産は前年同月を5.7%上回り、伸び率は6月の6.8%から鈍化。 ●「世界人型ロボット・スポーツ大会」が北京市で開幕。17日まで。 ●中国商務省が世界貿易機関（WTO）にカナダを提訴したと発表。 ●ロイター通信が、中国共産党で党外交を担う中央対外連絡部（中連部）の 孫海燕副部長が8月初旬に拘束されたと報じた。	14	●中国海軍の空母が6月に日本周辺の太平洋上などに展開した際、自衛隊が尖閣諸島周辺の海域で空母に対する攻撃訓練を行っていたことが分かった。 ●日中両政府が調整していた日中農林水産相会談が、中国側の意向で見送られていたことが分かった。
17	●香港の独立派団体元代表が英国で難民認定されたことを明らかにした。	15	●内閣府が発表した4～6月期国内総生産（GDP）は足元の成長が1年続いた場合の年率換算で前期比実質1.0%増だった。 ●メキシコ政府が中国などから発送された50ドル（約7,400円）未満の小口輸入品への関税を33.5%に引き上げた。
18	●王毅共産党政治局員兼外相が、インドの首都ニューデリーでジャイシャンカル外相と会談。 ●香港の高等法院（高裁）が香港国家安全維持法（国安法）違反罪に問われた民主派香港紙創業者の審理を再開。 ●香港立法会（議会）の元民主派議員が豪州で難民認定され、永住ビザが発給されたことを明らかにした。	17	●自民党青年局の中曽根局長を団長とする海外研修団が台湾を訪問。20日まで。
19	●王毅共産党政治局員兼外相がインドのドバル国家安全保障顧問と国境問題について協議。また、モディ首相とも面会した。 ●中国国家統計局が発表した7月の16～24歳の失業率は17.8%となり、6月から3.3ポイント上昇。	18	●日中防衛当局間の専用回線「ホットライン」が機能していないことが分かった。 ●日本と台湾が台湾有事を視野に、台湾から日本に入国する外国人の情報共有について協力覚書を結んでいたことがわかった。
20	●中国人民銀行（中央銀行）が発表した8月の最優遇貸出金利（LPR、ローンプライムレート）は期間1年が年3.0%、同5年超が年3.5%だった。 ●中国から米国へのレアアース（希土類）磁石の7月輸出量は前月比75.5％増の619トンだった。 ●王毅共産党政治局員兼外相は、訪問先のアフガニスタン・カブールでイスラム主義組織タリバン暫定政権のアフンド首相と面会。また、ムッタキ外相とも会談し経済・貿易や農業、貧困削減、水利、インフラ整備でアフガンを支援する意向を示した。	19	●自民党青年局の海外研修団と台湾与党・民進党青年局の交流座談会が台北の立法院で開かれた。 ●米国土安全保障省は「ウイグル強制労働防止法」に関し、税関当局の検査を強化したと発表。
21	●習近平国家主席がチベット自治区ラサで自治区成立60年を祝う式典に出席。	20	●第9回アフリカ開発会議（TICAD9）が横浜市で開幕。22日まで。 ●経済産業省と財務省は、プラスチック樹脂の原料になる「ビスフェノールA」について、韓国と台湾製が不当に安く日本に輸出されている可能性があるとして調査を始めたと発表。 ●日本政府観光局（JNTO）が発表した7月の訪日客数は343万7,000人。国・地域別でみると、最多は中国で97万4500人、台湾は60万4200人だった。 ●日本・中国・韓国の小学生が童話づくりを通して友情を深める「日中韓子ども童話交流2025」が北京で開会。

22	●電子機器受託製造サービス（EMS）大手・立訊精密工業（ラックスシェア）が香港取引所に上場を申請したと発表。 ●台湾の頼清徳政権が、2030年までに防衛予算を域内総生産（GDP）比で5%に引き上げる目標を表明。 ●レアアース産業を統括する工業情報化省などが「レアアース採掘・製錬分離総量コントロール管理弁法」を施行したと発表。国家がレアアースの採掘や輸入、精錬、分離を総量でコントロールすると明記した。	22	●中国日本商会の会長が日中両政府に邦人の安心安全確保を要望した。
23	●台湾で原子力発電所の再稼働の是非を問う住民投票が投開票され不成立となった。また、立法院（国会、定数113）で多数派を占める中国と融和的な最大野党・国民党の立法委員（国会議員）7人に対し、リコール（解職請求）の賛否を問う投票も行われ否決された。	23	●良品計画が中国で販売する一部商品で「無印良品」の商標が使用できなくなったことが分かった。
24	●王毅共産党政治局員兼外相が韓国の李在明大統領が中国へ派遣した特使団と会談。	25	●企業交流イベント「日本・台湾イノベーションサミット」が都内で開催。 ●外務省が東シナ海の日中中間線の中国側海域で、中国が新たな構造物1基を設置する動きを確認したと発表。
25	●中国の不動産開発大手・中国恒大集団が香港証券取引所から上場廃止。	26	●林官房長官が会見で、中国のSNS上で昭和天皇を侮辱する動画が確認されたと説明し外交ルートを通じて中国側に対応を申し入れたと明らかにした。
26	●中国国有自動車大手の東風汽車集団は、香港取引所の上場を廃止すると発表。 ●台湾で郵政事業を担う中華郵政が米国向け商品の郵便物引き受けの一部を当面停止すると発表。 ●台湾積体電路製造（TSMC）が世界最先端の半導体の生産で中国メーカーの製造装置を排除することが分かった。	27	●在中国日本大使館は中国が日中戦争の勝利80年を祝う式典を開く9月3日に向けて注意喚起を出した。 ●ロシア海軍の太平洋艦隊が、ロシアと中国の海軍がアジア太平洋で初めてとなる潜水艦の合同パトロール航行を日本海と東シナ海で実施したと発表。 ●警察庁と国家サイバー統括室が、米国が作成した中国系ハッカー集団「ソルト・タイフーン」に関する注意喚起文書に、米国や英国などと13カ国共同で署名したと発表。
27	●台湾の検察当局が、台湾積体電路製造（TSMC）の営業秘密を台湾域外で不正に使用したなどとして、台湾の国家安全法違反に違反した罪で元技術者ら3人を起訴。 ●台湾の頼清徳政権が行政院（内閣）を改造する方針を発表。経済部長（経済相）には龔明鑫氏を起用。	28	●中国政府が「抗日戦争勝利80年」の記念行事に鳩山由紀夫元首相が出席すると発表。
29	●中国とロシアがイランの核合意違反の通知と制裁復活の手続きに対抗し、制裁を事実上阻止する決議案を国連の安全保障理事会に提出。 ●台湾の頼清徳総統が米上院軍事委員会のロジャー・ウィッカー委員長と台湾で会談。	29	●経済産業省が発表した7月の鉱工業生産指数（2020年=100、季節調整済み）速報値は101.6となり、前月から1.6%下がった。
30	●習近平国家がミャンマー軍事政権トップのミンアウンフライン国軍総司令官と会談。		
31	●上海協力機構（SCO）首脳会議が天津で開幕。 ●習近平国家主席が、インドのモディ首相、プーチン大統領と天津市で会談。 ●中国国家統計局が発表した8月の製造業購買担当者景気指数（PMI）は49.4。前月から0.1ポイント上昇した。		